

2021年2月19日

横浜ゴム、2020年度連結決算を発表 第4四半期は過去最高益

横浜ゴム（株）の2020年度連結決算（2020年1月1日から2020年12月31日）は、売上収益が前期比12.3%減の5,706億円、事業利益[※]は同26.6%減の368億円、営業利益は同37.8%減の364億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同37.3%減の263億円となりました。一方、第4四半期（10月－12月）では、固定費削減や製造原価改善などの内部改善に加え、地域・需要に応じた販促活動、増産対応に取り組み、国内で冬用タイヤの販売が好調に推移したことなどにより、利益面では過去最高益を達成しました。
※日本基準の営業利益に当たる指標として設定。事業利益＝売上収益－（売上原価＋販売費及び一般管理費）で算出。

通期においては、タイヤ事業は売上収益、事業利益ともに前期を下回りました。新車用タイヤは、第2四半期までの需要の減少が大きく、国内、海外ともに売上収益は前期を下回りましたが、国内では第3四半期以降緩やかに持ち直しつつあるほか、海外においても中国については前期を上回りました。市販用タイヤも、第2四半期までの新型コロナウイルス感染症の影響に伴う消費活動の停滞の影響が大きく、売上収益は前期を下回りましたが、高付加価値商品の拡販など各種戦略を進めたほか、国内では第4四半期の冬用タイヤの販売が好調でした。

MB（マルチプル・ビジネス）は売上収益、事業利益ともに前期を下回りました。各事業において新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、ホース配管事業は第2四半期までの需要減少の影響が大きく、売上収益は前期を下回りました。工業資材事業は国内、海外ともに売上が低調で売上収益は前期を下回りました。ハマタイト事業も第2四半期までの需要の減少が大きく、売上収益は前期を下回りました。航空部品事業も民需向け販売の減少が継続したことで売上収益は前期を下回りました。

ATGは、農業機械用・産業車両用タイヤを始めとするオフハイウェイタイヤは、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大による需要減少がありましたが、農業機械用タイヤのアフターマーケットに回復が見られたことで、第3四半期以降の売上収益は前年を上回りました。

2021年度通期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症による影響は継続しているものの、需要が回復傾向にある地域もあることから、売上収益は前期比8.7%増の6,200億円、事業利益は同35.9%増の500億円、営業利益は38.7%増の505億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は31.1%増の345億円を計画しています。配当金は中間配当を1株当たり32円、期末配当を33円とし、年間で1株あたり1円増配の65円を予定しています。

決算ハイライト
(百万円)

	2020年度 (2020.1.1~2020.12.31)	2019年度 (2019.1.1~2019.12.31)
売上収益	570,572	650,462
事業利益 [※]	36,799	50,129
営業利益	36,409	58,564
親会社の所有者に帰属する当期利益	26,312	41,971
資本	422,862	427,678
資産	860,372	907,560
一株当たり当期利益 (円)	164.09	261.61

事業別
(百万円)

	2020年度 (2020.1.1~2020.12.31)	2019年度 (2019.1.1~2019.12.31)
売上収益		
タイヤ	399,202	451,726
MB	98,525	119,337
ATG	65,096	70,787
その他	7,750	8,612
事業利益 [※]		
タイヤ	23,985	30,823
MB	3,822	8,322
ATG	8,812	10,404
その他	78	503
消去	103	78

※事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費) で算出

※2020年度にセグメントを一部変更したため、2019年度の「事業別」の数値を昨年公表値から修正しています。

このリリースに関するお問い合わせ先
 横浜ゴム(株) 経営企画部 広報室 担当: 山崎
 TEL: 03-5400-4531 FAX: 03-5400-4570